

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 主要行の格付見直し結果

発行体	証券コード	長期発行体格付		見通し
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	8306	【据置】	AA-	安定的
株式会社三菱 UFJ 銀行	—	【据置】	AA	安定的
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	—	【据置】	AA	安定的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8411	【据置】	AA-	安定的
株式会社みずほ銀行	—	【据置】	AA	安定的
みずほ信託銀行株式会社	—	【据置】	AA	安定的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8316	【据置】	AA-	安定的
株式会社三井住友銀行	—	【据置】	AA	安定的
株式会社りそな銀行	—	【据置】	AA-	安定的
株式会社埼玉りそな銀行	—	【据置】	AA-	安定的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	8309	【据置】	AA-	安定的
三井住友信託銀行株式会社	—	【据置】	AA-	安定的

発行体	証券コード	短期発行体格付・国内 CP 格付	
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	—	【据置】	J-1+
株式会社三井住友銀行	—	【据置】	J-1+

（個別債券の格付など詳細については 14 ページ以降をご参照ください）

### ■ 格付の視点

- JCR では主要行 5 グループの商業銀行、信託銀行および持株会社の格付を見直し、いずれのグループについても格付を据え置きとし、格付の見通しを「安定的」とした。新型コロナウイルス感染症の拡大が収益および資産の質にネガティブな影響を与えているものの、非金利ビジネスや海外業務などの分野で有する総合力を背景に一定の収益は確保可能とみられること、資産内容は基本的に健全であること、資本水準も比較的良好であることなどが、格付を支えている。
- 主要行グループの収益力はきわめて緩和的な金融政策や厳しい競争を背景にこれまで弱含んできたが、当面はコロナ禍によりさらに下押しされることが避けられない。主要国で金融緩和が一層進み資金利益が減るほか、対面営業の制約などを背景に金融商品販売やカード決済などにかかる非金利利益も低迷するとみられる。

直近半年で膨らんだコロナ関連の貸出について、主要行グループの場合は信用力の高い大企業向けかつ短期の貸出が中心であり、資金利益の下支え効果は限定的とみられる。一方で、収益減に対応した経費削減のペースは速いとは言えない。現在進められている拠点・人員配置の効率化や IT 活用、経費管理の強化などの事業構造改革の成果発現には時間を要するであろう。また、より長期的な視点からみると、決済や与信などの分野への新規参入がますます活発になってきている。新規参入者の提供する新しい金融サービスが銀行のそれを代替するリスクは無視できない。コロナ禍を受けて個人や企業が行動様式を変えることが、新サービスへの需要のシフトを加速させる可能性もある。

- (3) もっとも、主要行グループは地域金融機関などに比べ多様で厚みのある事業基盤と経営資源を有している。非金利ビジネスや海外業務などの分野で有する総合力を背景に、伸び悩みがみられるとはいえ、本業といえる対顧客ビジネスで一定の収益を確保することは可能と JCR はみている。メガバンクグループは傘下の銀行、証券、リースの連携などを通じて大企業・中堅企業の多様な財務活動を支える中で、資本性商品の提供に伴う金利収益などのほか、手数料収入やトレーディング収入などの非金利収益を多面的に捕捉している。金融商品販売や資産・事業承継など国内の個人・中小企業向け手数料ビジネスを、銀行、信託、証券の機能を活用し拡大する余地に残されている。海外貸出も拡大に慎重なグループが出てきたものの、スプレッドが比較的大きいことから、引き続き資金利益を下支えするとみられる。非金利ビジネスや海外業務の比重が増大することは、収益の変動性を高める方向に働くとみられるが、収益の多様性を広げることができれば、その影響は一部減殺できるであろう。銀行以外の事業者による新タイプの金融サービス提供の動きに関しても、主要行グループは適応に向けた取り組みに必要な経営体力を有する。主要行グループが取り組む IT 企業との合弁会社の設立や、各種プラットフォームへの金融機能提供などにより競争環境・ビジネス環境の変化にどの程度適応できるかは不透明であるが、その成果を見きわめる余地は残されていると JCR は考える。
- (4) 貸出資産の健全性は維持されている。コロナ禍が資産の質にストレスをもたらしているものの、21/3 期第 1 四半期の主要行（単体）において、期末の不良債権比率は 1%未満と低位である。グループ連結の与信費用比率も、年換算で約 40bp とここ数年でみると高めとなっているものの、利益を大幅に圧迫するには至っていない。不良債権予備軍というべき要注意先債権が与信総額に占める比率も上昇しているとみられるが、まだ歴史的にみて低い水準にあると考えられる。コロナ禍の下でこのような資産の質を支えるのは、主要顧客である国内の大企業・中堅企業の財務基盤と、財政・金融当局による政策対応である。国内大企業・中堅企業を全体としてみると、これまでの約 20 年間ほぼ一貫して有利子負債の圧縮・抑制と資本の積み上げが進み、その財務面でのストレス耐性は大きく高まっている。改善された財務状況はコロナ禍の悪影響を受けてはいるものの大きくは崩れていない。顧客企業の財務基盤の頑健さは、金融機関がコロナ禍対応の資金支援に応じることを可能にした。海外の貸出先についても高格付先の割合が大きいことが同様に資産劣化を限定的にさせている。また、政府・政府系金融機関による融資、保証、利子補給、個別資産査定での柔軟な取扱いの容認、日銀による特別オペ、CP・社債等買入れなどの強力な政策対応も主要行グループの顧客企業の資金繰りを支え、大規模・広範囲の企業破綻を抑止してきた。
- (5) もっとも、GDP 統計などでみた経済へのコロナ禍の影響は、年度初に一般に想定されていたよりも深刻である。今後については鉱工業生産などに改善の兆しがみられ製造業の回復が期待されるところであるが、非製造業については小売、宿泊、飲食、空運業などを中心に、売上回復の遅れが目立ち手元資金と資本の減少が懸念される業種が少なくない。コロナ禍の影響が深刻な業種は主要行グループのローンポートフォリオ、とりわけ大口与信先において比較的少ないものの、不動産価格の下落などの経路を通じ、ポートフォリオ全体に広く影響が及ぶ可能性がある。また、コロナ禍が収束しても「新しい生活様式」のもとで企業や個人の活動が変化することで、経済がコロナ禍以前の水準に戻るまでには相当の時間を要すると考えられる。銀行では顧客企業の債務者区分を、コロナ禍が比較的短期に収束し、収束すれば業績も元に戻るとの前提で判定しているケースもあるのではないかとみている。売上回復が想定より遅ければ、現在低位にとどまっている不良債権の規模が徐々に拡大するかもしれない。JCR では、与信費用につき、それが資本を大きく毀損する事態は避けられるとみている一方、主要行グループの現時点の見積もりを超えることも想定し格付を付与している。

- (6) 有価証券運用については、金利リスクや価格変動リスクは管理可能なレベルに抑えられている。直近では20/3期第4四半期にコロナ禍を背景とする株価下落やクレジット・スプレッドの拡大により評価損失が膨らんだものの経営体力の中で十分吸収できた。もっとも、コロナ禍の政策対応を背景に主要国の金利が大きく低下したことで、今後は有価証券運用でリターンを継続的に確保することがより困難になると予想される。裏付けとなるべき経済活動や企業業績の回復の遅れとは対照的に価格の上昇がみられる金融商品もある中で、リスク、リターン、資本のバランスがとれた運用がなされるか、JCRは注視していく。
- (7) 各種リスクは自己資本との対比で管理可能なレベルにあるとJCRはみている。保有株式の残高削減はリスクテイク余力の捻出の観点からは引き続き課題であるものの、資本対比で見れば低位になりつつある。内外債券の金利リスクは、ベースス・ポイント・バリューなどでみて管理可能な水準にある。流動性についても特に問題はない。外貨流動性については、譲渡性預金、CP、中央銀行・金融機関からの預金といった、一般顧客からの預金に比べて粘着性が比較的弱い調達手段の割合はまだ低いとは言えないものの、顧客預金の積み上げなどの改善がみられる。
- (8) 利益蓄積などにより資本は着実に増加し、普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率）は有価証券含み益を除いてもおおむね 10%程度と問題ない水準で維持されている。JCRにおいて Tier1 資本からその他の包括利益累計額などを控除した「調整後 Tier1 比率」についてもこの1年でおおむね横ばいで維持されている。コロナ対応の貸出などでリスクアセットが拡大する傾向にあるものの、利益の蓄積と保有株式のリスク削減の方向性も踏まえれば問題のない水準を確保できるとみられる。

## ■各社の格付事由

### 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

#### 【据置】

長期発行体格付	A A-
格付の見通し	安定的
債券格付（担保提供制限等財務上特約無）	A A-
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A+
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A-

### 三菱 UFJ 銀行

#### 【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	A A
債券格付（期限付劣後債）	A A-
MTNプログラム格付 （優先債）	A A
（期限付劣後債）	A A-
発行登録債予備格付	A A

### 三菱 UFJ 信託銀行

#### 【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	A A
債券格付（期限付劣後債）	A A-
MTNプログラム格付	A A
国内CP格付	J-1+

- 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) は、持株会社の傘下に三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、三菱 UFJ ニコス (ニコス)、アコム、三菱 UFJ リースなどを擁する国内最大の総合金融グループ。銀行、信託、証券事業を中心に堅固な事業基盤を築いており、国内で低金利環境が常態化し、厳しい競争が続く中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。海外では邦銀で最も充実した支店・現法網を持ち、ユニオンバンクを含む米州 MUFG ホールディングス (MUAH) やタイのアユタヤ銀行 (Krungsri) (KS)、インドネシアのバンクダナモン (BDI) といった現地のリテール分野に強い銀行を子会社に有するなど、国際業務収益や外貨調達の安定性の点で他のメガバンクグループとの比較で優位にある。持分法適用関連会社で戦略的提携関係にあるモルガン・スタンレーとの協働についても、国内外の大型 M&A 案件の獲得などを通じてグループ収益への貢献が大きい。
- グループの事業は、銀行、信託、証券のほか、カード、消費者金融、リース、信販、アセットマネジメントなど多岐にわたっており、事業本部制を敷くことで銀行、信託、証券の一体運営を推進している。中期的にみると、三菱 UFJ 銀行と三菱 UFJ 信託銀行 (2 行) 以外のグループ会社による連結利益への寄与が徐々に拡大している。グループの連結業務純益をみると、20/3 期は市場部門の増収により BDI の連結化を除いても前期比増加している。2 行合算の実質業務純益は前期比横ばいとなっており、ROA (実質業務純益ベース) などでもみた基礎的な収益力は従来同様やや低い。一方で海外銀行業務について、MUAH は 19 年度、20 年度上半期ともに最終赤字となっており事業の再構築、経費構造の見直しなどが進められている。KS の業績は堅調に推移しており、グループへの貢献度を増している。証券事業の業績は、リテールの低迷が続く一方、ホールセールが回復しており、利益は低水準ながらも底打ちしている。連結最終利益は 2 期連続の減少となったが、政策保有株式の圧縮過程で計上した売却益などにより比較的安定している。19/3 期はニコスにおけ

るシステム統合関連資産の減損、20/3 期は BDI と KS にかかるのれんの一括償却など一過性とみられる損失が大きかった。

- (3) グループの貸出資産の健全性と保守的な与信スタンスは維持されている。グループ資産の 7 割を占める三菱 UFJ 銀行の金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い。他行と同様に大口与信リスクに留意する必要があるものの、高格付企業が中心であり管理可能と JCR はみている。海外向け与信については、採算見直しの一環として、航空機ファイナンス事業の買収などポートフォリオの入れ替えが進められてきた。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けやすい航空機関連、資源関連で一定の与信残高を有しているが、分散度合いや保全の状況を勘案すると、与信費用の増加に直ちにつながるものではないとみている。グループの与信費用について、20/3 期はノンバンク子会社と海外子会社が大宗を占めており、銀行単体の与信費用は低位に抑えられている。新型コロナウイルス感染拡大による影響から前倒しの対応を含めて一定の増加は避けられないが、リーマンショック時のような費用負担にはならないと JCR はみている。
- (4) グループの保有有価証券が抱えるリスクは、管理可能な水準に抑えられている。国内債券について、残高とデュレーションのコントロールで、金利リスクは抑制されている。外国証券の構成比が大きくなりつつあるが信用力と市場流動性の高い商品が主体となっている。また、政策保有株式は着実に削減が進められ、すでに JCR 調整後の Tier1 資本に対する取得原価の割合でみると 2 割を下回るなど特段問題となる水準ではないが、リスク量に占める割合が大きいため引き続き削減の進捗を見守っていく。流動性に関しては、国内の調達基盤が強いうえ、海外ネットワークが充実しており外貨調達力も高い。
- (5) グループの資本水準は、相対的な優位性が他のメガバンクグループの改善によって薄れつつあるものの、リスク対比で十分な厚みを有している。Tier1 資本からその他の包括利益累計額などを控除したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。リスクアセットは、KS や BDI の子会社化などに伴って増加基調で推移してきたが、規律ある資本政策のもと利益計上に加えて資本調達も定期的に進められており、自社株取得を行うなかでも適切な資本水準が維持されている。今後、リスクアセットについては、国際的な資本規制による影響に加え、足元では国内外の取引先への支援に伴う貸出増加による影響も見込まれるものの、着実な内部留保の積み上げやアセットコントロールなどにより対応可能と JCR はみている。
- (6) MUFG のグループ信用力は、国内外における堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映しており「AA」相当と JCR はみている。グループ全体の収益力はやや低く、収益力の強化が信用力を一層向上させるための課題である。足元では事業構造改革への経営資源の投入が先行しており、海外での業容拡大や規制対応にかかる費用負担もある。国内外の景気低迷に伴って与信費用が増加する可能性もある。これらが収益の圧迫要因となると予想されることから、当面の収益をグループ内協働や国際業務によって下支えできるかどうか注目にいく。

#### 発行体：株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率がやや高いことなどを踏まえて、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（三菱 UFJ 銀行および三菱 UFJ 信託銀行：AA/安定的）から 1 ノッチ下としている。

#### 発行体：株式会社三菱 UFJ 銀行

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの中核商業銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同水準としている。国内の事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがあり、海外展開の基盤整備においてはメガバンクの中で一歩先んじている。国内外の貸出資産の健全性は高く、財務面における懸念は小さい。国内の低金利環境の常態化などの影響から ROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力はやや低く、収益力の強化が課題となっている。

## 発行体：三菱 UFJ 信託銀行株式会社

三菱 UFJ 銀行とともに三菱 UFJ フィナンシャル・グループの中核をなす信託銀行。グループの顧客にフルラインの信託機能やサービスを提供している。18年に法人貸出等業務の大宗を三菱 UFJ 銀行に移管したが、その後も年金信託、不動産、証券代行などの財管業務と市場運用により、相応の収益を確保している。発行体格付は、事業推進やリスク管理などの経営管理面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同水準としている。大手信託銀行として財管業務の多くの分野で高いシェアを有しており、良質なサービスや人材を背景とした財管業務の事業基盤は堅固で、ボリュームだけでなくノウハウやブランドの面でも高いプレゼンスを有する点を評価している。

## みずほフィナンシャルグループ

### 【据置】

長期発行体格付	A A-
格付の見通し	安定的
債券格付（担保提供制限等財務上特約無）	A A-
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A+
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A-
発行登録債予備格付	
（担保提供制限等財務上特約無）	A A-
（損失吸収条項付 Tier 2）	A+
（損失吸収条項付 Tier 1）	A-

## みずほ銀行

### 【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	A A
債券格付（期限付劣後債）	A A-

## みずほ信託銀行

### 【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	A A-

- みずほフィナンシャルグループ（みずほ FG）は、持株会社の傘下にみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券などを擁する大手総合金融グループ。銀行、信託、証券を基軸に堅固な事業基盤を築いており、国内で低金利環境が常態化し、厳しい競争が続く中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。国際業務においては、非日系優良企業とのリレーションを築き、そこから派生する多面的な収益機会の捕捉を重視した「Global 300 戦略」を継続的に進めており、より高採算なアセットへのシフトと対象先の深掘りに取り組んできた。
- グループは、銀行、信託、証券、アセットマネジメントなどの事業を展開しており、カンパニー制によってグループ連携を強化している。みずほ銀行とみずほ信託銀行（2行）の収益と、グループ連結ベースの収益との差（連単差）は他のメガバンクグループと比較して小さい。グループ連結の業務粗利益をみると、20/3期は顧客部門はおおむね横ばいとする一方で、市場部門で大きく伸ばし、与信費用の増加と株式関係損益の減少を吸収した。21/3期第1四半期においても強みとする資本市場業務などで非金利収益を増やしコロナ禍のマイナス影響を打ち返している。もっとも、ROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力は従

来同様やや低く、基礎的な収益力の強化が喫緊の課題である。みずほ証券の業績はリテールの低迷により利益水準は低いものの、ホールセール回復によりやや持ち直している。

- (3) グループの貸出資産の健全性は維持されている。グループ資産の大宗を占める 2 行合算の金融再生法開示債権比率や要注先以下の分類債権の比率はきわめて低い。他行と同様に大口与信リスクに留意する必要があるものの、高格付企業が中心であり管理可能と JCR はみている。海外向け与信の質は基本的に良好であるが、より高採算のアセットへの入れ替えや成長領域と位置付ける米国資本市場へのアクセスなどを進めてきた。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けやすい資源関連などで一定の与信残高を有しているが、分散度合いや保全の状況を勘案すると、与信費用の増加に直ちにつながるものではないとみている。グループの与信費用については、中期時系列でみて他のメガバンクグループと比較して低い水準で推移してきた。新型コロナウイルス感染拡大による影響から前倒しの対応を含めて一定の増加は避けられないが、リーマンショック時のような費用負担にはならないと JCR はみている。
- (4) グループの保有有価証券が抱えるリスクは、管理可能な水準に抑えられている。前期末にかけて債券残高を積み上げているが、デュレーションを 2~3 年で維持し金利リスクを抑制している。外国債券は米国債が主体で、信用力と市場流動性は高い。一方、政策保有株式は着実に削減が進められ、すでに JCR 調整後の Tier1 資本に対する取得原価の割合でみると 2 割を下回ってくるなど特段問題となる水準ではないが、リスク量に占める割合が大きいため引き続き削減の進捗を見守っていく。流動性に関しては、国内の調達基盤が強いうえ外貨調達力も高いとみている。
- (5) みずほ FG の資本水準は、他のメガバンクに比較しやや低いものの、安定的な利益計上などにより着実に改善してきた。Tier1 資本からその他の包括利益累計額などを控除したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。規律ある資本政策のもと、利益計上に加えて資本調達も定期的に進められている。今後、リスクアセットについては、国際的な資本規制による影響に加え、足元では国内外の取引先への支援に伴う貸出増加による影響も見込まれるものの、着実な内部留保の積み上げやアセットコントロールなどにより対応可能と JCR はみている。
- (6) みずほ FG のグループ信用力は、堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映しており「AA」相当と JCR はみている。20/3 期は一定の回復を見せたものの、実質業務純益などでみた収益力は低く、他のメガバンクグループに比べてここ数年の落ち込みが大きかった。基礎的な収益力の強化が課題であり、グループ一体運営の一層の深化や国際業務における非金利収益の捕捉力の向上などを通じて収益力を強化することで、リスク対比でみた資本の一層の充実につなげていくことができるかが今後の格付上のポイントとなる。

#### 発行体：株式会社みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率がやや高いことなどを踏まえて、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（みずほ銀行およびみずほ信託銀行：AA/安定的）から 1 ノッチ下としている。

#### 発行体：株式会社みずほ銀行

みずほフィナンシャルグループの中核商業銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同水準としている。事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがある。国内外の貸出資産の健全性は高く、財務面における懸念は小さい。国内の低金利環境の常態化などの影響から ROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力はやや低く、収益力の強化が課題となっている。

## 発行体：みずほ信託銀行株式会社

みずほ銀行とともに、みずほフィナンシャルグループの中核をなす信託銀行。グループの顧客にフルラインの信託機能やサービスを提供している。発行体格付は、みずほ銀行との営業上のつながりやリスク管理などの経営管理面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同水準としている。年金信託や資産管理といったストックを背景とする財管業務の割合が高く、比較的安定した収益構造となっている。収益を伸ばしにくい事業環境ではあるものの、良質なサービスや人材を背景に財管業務分野におけるシェア、大企業や富裕層とのリレーションなど優れた事業基盤を有している。不動産、年金、証券代行、遺言信託といった業務を中心に、みずほ銀行との連携を通じた事業基盤の強化に取り組んでおり、グループ連携を活用した財管業務収益で経費の大部分を賄っている点が強みである。

## 三井住友フィナンシャルグループ

### 【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A +
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A -
MTN プログラム格付	
（優先債）	A A -
（損失吸収条項付 Tier 2）	A +

## 三井住友銀行

### 【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	A A -
MTN プログラム格付	
（発行年限 1 年超の優先債）	A A
（発行年限 1 年以内の優先債）	J - 1 +
発行登録債予備格付	A A
短期発行体格付	J - 1 +
国内 C P 格付	J - 1 +

- SMBC グループは、持株会社である三井住友フィナンシャルグループの傘下に、三井住友銀行（SMBC）、SMBC 日興証券、三井住友カード（SMCC）、SMBC コンシューマーファイナンス（SMCCF）、三井住友ファイナンス&リース（SMFL）などを擁する大手総合金融グループ。銀行、証券のほかノンバンクなどの分野で堅固な事業基盤を築いており、国内で低金利環境が常態化し、厳しい競争が続く中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。SMBC グループは従前から機動的な事業展開に優れており、業務純益などでみた SMBC の収益性は主要行の中で高い水準を維持している。海外事業では 19 年に連結子会社化したインドネシア BTPN を中心にフルラインのサービス提供を通じ、周辺国へのフランチャイズの拡大とアジアにおける成長の取り込みなどを進めていく方針である。
- SMBC グループは、銀行、証券のほか、カード、消費者金融、リースなどの事業を展開しており、事業部門制によって銀証連携などのグループ一体運営が強化されている。中期的にみると、SMBC 以外のグループ会社による連結利益への寄与が徐々に拡大している。20/3 期の連結業務粗利益は、海外金利の低下局面を捉えた債券売却益が増加したものの、グループ会社の再編影響などから前期比減少している。SMBC の 20/3 期の実質業務純益は、資金利益と役員取引等利益は前期比減少したものの、市場部門がこれを打ち返し、前期比増加した。中小企業等向け貸出の比率がやや高めにあることなどにより、預貸金利ざやが他のメガバンクと比較して厚く、ROA（実質業務純益ベース）などでみた収益性は比較的高い。SMBC 以外では、SMBC 日



興証券はリテールの低迷により利益水準は低いものの、ホールセール回復により前期並みの利益は維持している。SMCC や SMBCCF などノンバンク事業の業績は堅調に推移している。グループの連結最終利益は、与信費用の増加や期末にかけた金融市場の混乱から株式の減損損失などを計上したものの、継続的な政策保有株式の圧縮過程で計上した売却益などもあって安定的に推移している。

- (3) グループの貸出資産の健全性は維持されている。グループ資産の大宗を占める SMBC の金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い。他行と同様に大口与信リスクに留意する必要があるものの、高格付企業が中心であり管理可能と JCR はみている。海外向け与信については、高採算アセットへの資産の入れ替えなどを進めてきた。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けやすい航空機関連、資源関連で一定の与信残高を有しているが、分散度合いや保全の状況を勘案すると、与信費用の増加に直ちにつながるものではないとみている。グループの与信費用については、新型コロナウイルス感染拡大による影響から前倒しの対応を含めて一定の増加は避けられないが、リーマンショック時のような費用負担にはならないと JCR はみている。
- (4) 資産運用面においても市場環境に応じた機動的な対応がなされている。ここ数年の保有国債残高は増減があるものの、デュレーションを 2~3 年で維持し金利リスクを抑制してきた。相対的に外国証券の構成比が大きくなりつつあるが信用力と市場流動性の高い商品が主体となっている。一方、株式投信など価格変動リスクが比較的大きい商品による運用を増やしてきたが、現状のリスクテイクは、資本対比で管理可能な水準に収まると JCR はみている。政策保有株式は着実に削減が進められ、すでに JCR 調整後の Tier1 資本に対する取得原価の割合でみると 2 割を下回るなど特段問題となる水準ではないが、リスク量に占める割合が大きいため引き続き削減の進捗を見守っていく。流動性に関しては、国内の調達基盤が強いうえ外貨調達力も高いとみている。
- (5) グループの資本水準については、リスク対比で十分な厚みを有している。Tier1 資本からその他の包括利益累計額などを控除したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。規律ある資本政策のもと、利益計上に加え資本調達も定期的に進められている。ここ数年で、みなと銀行と旧関西アーバン銀行、SMFL が連結対象から除外されたことなどにより、結果的にリスクアセットが大きく減少したことで、資本水準は他のメガバンクグループを上回る水準に上昇した。今後、リスクアセットについては、国際的な資本規制による影響に加え、足元では国内外の取引先への支援に伴う貸出増加による影響も見込まれるものの、着実な内部留保の積み上げやアセットコントロールなどにより対応可能と JCR はみている。
- (6) SMBC グループのグループ信用力は、堅固な事業基盤、比較的高い収益力、良好な資産の質と資本水準などを反映しており「AA」相当と JCR はみている。銀証連携などグループ内協働の一層の深化や国際業務における非金利収益の捕捉力の向上、事業構造改革の成果などを通じて収益力を維持することで、リスク対比でみた資本の一層の充実につなげていくことができるかどうか今後の格付上のポイントとなる。

#### 発行体：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

SMBC グループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率が問題ない水準まで低下しつつあるものの、中期的には比較的高めで推移してきたことやグループの財務運営方針などを踏まえて、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（三井住友銀行：AA/安定的）から 1 ノッチ下としている。

#### 発行体：株式会社三井住友銀行

SMBC グループの中核商業銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同水準としている。事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがある。国内外の貸出資産の健全性は高く、財務面における懸念は小さい。中小企業等向け貸出の比率がやや高めにあることなどにより、預貸金利ざやが他のメガバンクと比較して厚い。もともと、国内の低金利環境の常態化な

どの影響から ROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力は他行と同様に低下傾向で推移しており、収益力の強化が課題となっている。

## りそな銀行

### 【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	AA-
	安定的

## 埼玉りそな銀行

### 【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	AA-
	安定的

- りそなグループ（りそな G）は、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ（関西みらい銀行、みたと銀行）などを擁する信託併営の商業銀行グループ。資金量ではメガバンクグループに次ぐ規模を有する。個人・中小企業向けリテール業務を強みとし、首都圏と大阪府、兵庫県を中心に全国展開している。
- グループの連結業務純益に占める銀行事業の割合は約 9 割と大きい。傘下銀行はいずれも中小企業向け貸出が多いことなどから預貸金利ざやが比較的厚く、ROA（実質業務純益ベース）などでみた収益性は他の主要行と比較して良好な水準を維持している。20/3 期は国内預貸金利益の減少を市場部門で打ち返し、実質業務純益は前期比で増加した。フィー収益は伸び悩んでいるものの、信託、決済、法人ソリューション関連などにかかる手数料は堅調に推移している。低金利環境の常態化と競争激化により資金収益には下押し圧力がかかっている。もっとも、大口与信リスクが限定的なため与信費用の変動が他行に比べ小さく、有価証券にかかる損失も抑制されており、与信費用等控除後の収益が安定している点は強みである。業務粗利益が多少伸び悩んでも最終利益を安定的に確保できるがい然性は高いと JCR はみている。
- グループの貸出資産の質は健全であり、傘下銀行合算ベースの金融再生法開示債権比率は 1% 台前半と抑えられている。与信全体に占めるその他要注意先債権の比率は主要行のなかで比較するとやや高いもののその水準は低く、小口分散がかなり効いていることや住宅ローンの割合が大きいことなどにより信用リスクが抑えられている。国内業務にフォーカスしているため、海外与信につきものの大口与信集中や情報取得の困難さといった問題は生じにくい。与信費用について、JCR では中堅・中小企業の倒産動向などを踏まえてクレジットサイクルの変化との関係を注視してきた。足元で新型コロナウイルス感染拡大による影響から前倒しの対応を含めて増加は避けられないものの、リーマンショック時のような費用負担にはならないと JCR はみている。
- グループの保有有価証券について、国内債券のデュレーションは長いが残高が小さいことから、金利リスクは管理可能なレベルにある。政策保有株式については公的資金が注入された時期に大幅な削減が進められたことで早期に圧縮が済んでおり、JCR 調整後の Tier1 資本に対する取得原価の割合でみると 2 割を下回り特段問題となる水準ではない。株式評価損益の損益分岐となる日経平均株価もかなり低い。また、ファンド関連、外国証券といった価格変動の大きいプロダクトへの投資が過去に比べると積み上がりつつあるが、リスクは総じて抑制されている。
- 適格旧 Tier2 資本や一般貸倒引当金を控除した、グループ連結の調整後コア資本比率は 10% 台後半。資本水準の押し上げは信用リスクアセットの計測方法の変更要因が大きい。資本水準は AA レンジにある他の主要行グループとの比較では改善の余地があるものの、りそな G は国内基準を採用しており、かつリスクプロファイルも他の主要行グループとはやや異なっているため単純比較はできないと JCR は考える。その他 Tier1

資本証券を発行していないことも勘案しなければならない。また、リスクアセットとの対比でみた最終利益の水準は比較的高く、リスクアセットが拡大する局面でも比較的安定的な利益計上を背景に資本の改善基調は持続するとみている。

- (6) りそな G のグループ信用力は、個人および中小企業分野で確立された事業基盤と良好な資産の質、資本水準などを反映しており「AA-」相当と JCR はみている。社債型優先株の買入返済やグループ再編によって遅れてきた資本水準の向上につき、比較的短期間で資本水準を回復させることが可能で、その後も資本の改善基調を維持することができると JCR はみていたが、この点については着実な進展がみられる。資本の一層の充実が今後の格付上のポイントとなる。

#### 発行体：株式会社りそな銀行

りそなグループの信託事業を併営する中核商業銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同水準としている。中小企業向け貸出が多いことなどから預貸金利ぎやがもともと厚く、実質業務純益などでみた収益性は他の主要行と比較して良好な水準にあるものの、低金利環境の常態化などの影響により資金収益には下押し圧力がかかっている。また、国内業務にフォーカスしているため、他の主要行に比べて国内の金利環境の影響を受けやすい点に留意したい。

#### 発行体：株式会社埼玉りそな銀行

りそな銀行とともにりそなグループの中核をなす商業銀行。住宅地・商工業地として恵まれた埼玉県内で最大の店舗ネットワークを背景に圧倒的なシェアを確保している。資金量は地銀トップ行と同水準であり首都圏で屈指の規模を有する。発行体格付は、りそな銀行との一体運営による同行とのつながりの強さを踏まえ、グループ信用力と同水準としている。リテール銀行としての経営の方向性が明確であり、これに沿った収益の成長を実現しつつある。低金利環境が常態化する中、地盤とする首都圏における中小企業向け貸出や住宅ローンの競争は一層激しさを増しており、利ざやの縮小が続いている。資金利益の落ち込みが大きいため、収益力の下押し圧力に歯止めをかけることが課題である。

## 三井住友トラスト・ホールディングス

### 【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A +
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A -
発行登録債予備格付	
（損失吸収条項付 Tier 2）	A +
（損失吸収条項付 Tier 1）	A -

## 三井住友信託銀行

### 【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	A A -
債券格付（期限付劣後債）	A +
MTNプログラム格付	
（期限付劣後債）	A +
（永久劣後債）	A
発行登録債予備格付	A A -

- 三井住友トラスト・グループは、持株会社である三井住友トラスト・ホールディングスの傘下に三井住友信託銀行（SMTB）、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス、三井住友トラスト・ローン&ファイナンスなどを擁する国内唯一の専業信託銀行グループである。事業基盤は中小企業や個人との取引の裾野の広がりや厚みという点ではメガバンクに届かないものの、比較的取引が活発な個人富裕層や市場規模が拡大しているシニア層に強みを持つ。信託事業では年金受託や投信受託といった主要分野において業界トップシェアを有している。
- グループの事業は、信託事業以外にもリース、不動産ファイナンス、アセットマネジメントなど多様化している。グループ全体でみると、ノンバンク事業を担うグループ会社の業績が堅調に推移しており、SMTB以外のグループ会社による連結利益への寄与が徐々に拡大している。各事業分野における競争は依然厳しく、基礎的な収益力を向上させることは容易ではないが、連結業務粗利益に占める手数料関連利益の割合は5~6割と大きく、中でもストック性の手数料が大半を占めるため収益の変動性が抑えられている。堅固な事業基盤に支えられた財管業務収益があるため資金業務収益の減少に耐性を有する点も強みである。グループはビジネスモデルの変革に取り組んでおり、資産運用・管理業務など手数料ビジネスの一層の強化と、資産の入れ替えを通じた資金業務の収益性の改善といった点で一定の成果がみられる。SMTBでは、20/3期の実質業務純益（子会社配当控除ベース）は前期比はほぼ横ばいとなった。手数料関連利益（組織再編の影響を除く）は減益となったものの、資金関連利益（外貨余資運用益を含む）で厳しい環境ながらも増益を確保した。信託勘定借を通じた短期資金によって資産規模が大きくなっている影響もあり ROA（実質業務純益ベース）はやや低いものの、他の主要行に比べ安定的に推移している。
- グループの貸出資産の健全性と保守的な与信スタンスは維持されており、グループ資産の大宗を占めるSMTB単体でみた金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い水準が維持されている。他行と同様に大口与信に留意する必要はあるものの、高格付企業が中心であり管理可能とJCRはみている。以前は拡大していた海外向け与信は、採算を重視しつつ抑制運営としており、ここ数年の残高はほぼ横ばいとなっている。与信費用については、新型コロナウイルス感染拡大への対応として引当を20/3期

に前倒して計上したことなどを含めて一定の増加は避けられないが、リーマンショック時のような多額の費用負担にはならないと JCR はみている。

- (4) グループの保有有価証券のうち国債については担保繰りなどの必要から増えているものの、デュレーションは 2 年台と短く金利リスクは抑制されている。また、外国債券の残高が相対的に大きくなっているが、信用力と市場流動性の高い商品が主体となっている。課題となっている政策保有株式の残高は資本対比でメガバンクグループと比較してやや大きいものの、着実に削減が進んでいる上、ヘッジ取引の活用などにより実質的な価格変動リスクは抑制されている。結果として前期末にかけての金融市場混乱を経ても株式等関係損益による期間損益への影響は限定的であった。
- (5) グループの資本水準は安定的な利益計上により改善が続いている。Tier1 資本からその他の包括利益累計額などを控除したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。安定的な利益計上に加え、規律ある資本政策のもと資本調達も着実に進められている。リスクアセットについては、中期的には国際的な資本規制による影響、足元では国内外の取引先への支援に伴う貸出増加による影響が見込まれるものの、着実な内部留保の積み上げやアセットコントロールなどにより適切な資本水準の維持は可能と JCR はみている。
- (6) 三井住友トラスト・グループのグループ信用力は、大手信託銀行としての各事業分野における堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映しており「AA-」相当と JCR はみている。足元では国内の資金利益や金融商品販売収益に低下圧力がかかっている一方、受託業務など非金利分野の収益の向上で、これらのネガティブ要素に対する耐性は高まりつつあり、このような改善が続けばグループ信用力にポジティブに働く可能性があるとして JCR ではみている。ただ、新型コロナウイルス感染拡大の影響から足元の国内外の景気動向や市場環境に先行き不透明感が増しており、収益動向や与信費用への影響について実績を確認していく必要があると考えている。引き続きビジネスモデルの変革を通じた資産構成の変化や収益源の多様化の成果に注目していく。

#### 発行体：三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

三井住友トラスト・グループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率が 100%程度で維持される見通しであることなどを踏まえて、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（三井住友信託銀行：AA-/安定的）と同水準としている。

#### 発行体：三井住友信託銀行株式会社

三井住友トラスト・グループの中核信託銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同水準としている。大手信託銀行として資金業務、財管業務の規模は業界トップクラス。各事業分野における競争が依然厳しく、基礎的な収益力を向上させることは容易ではないが、堅固な事業基盤に支えられた財管業務収益があるため資金業務収益の減少に耐性を有する点は強みである。

(担当) 炭谷 健志・宮尾 知浩

## ■格付対象

発行体：株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回米ドル建無担保社債（担保提供制限等財務上特約無・指定金融機関等限定）（グリーンボンド）	120 百万米ドル	2018 年 12 月 18 日	2028 年 12 月 18 日	4.127%	AA-
第2回米ドル建無担保社債（担保提供制限等財務上特約無・指定金融機関等限定）（ソーシャルボンド）	90 百万米ドル	2019 年 12 月 12 日	2029 年 12 月 12 日	2.847%	AA-
第1回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	400 億円	2014 年 6 月 26 日	2024 年 6 月 26 日	0.94%	A+
第3回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	230 億円	2015 年 3 月 5 日	2025 年 3 月 5 日	0.724%	A+
第5回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	300 億円	2015 年 6 月 18 日	2025 年 6 月 18 日	0.972%	A+
第7回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	150 億円	2015 年 6 月 18 日	2030 年 6 月 18 日	1.393%	A+
第9回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	2,000 億円	2016 年 3 月 14 日	2026 年 7 月 13 日	(注1)	A+
第10回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350 億円	2016 年 4 月 28 日	2026 年 4 月 28 日	0.535%	A+
第11回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,060 億円	2016 年 7 月 29 日	2026 年 7 月 29 日	0.366%	A+
第12回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,140 億円	2016 年 7 月 29 日	2026 年 7 月 29 日	(注2)	A+
第13回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	500 億円	2017 年 3 月 2 日	2027 年 7 月 26 日	0.652%	A+
第14回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,000 億円	2017 年 3 月 2 日	2027 年 7 月 26 日	(注3)	A+
第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	640 億円	2017 年 9 月 15 日	2028 年 1 月 12 日	0.546%	A+
第16回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	2,560 億円	2017 年 9 月 15 日	2028 年 1 月 12 日	(注4)	A+
第17回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	400 億円	2018 年 5 月 31 日	2028 年 5 月 31 日	0.535%	A+
第18回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	600 億円	2018 年 5 月 31 日	2028 年 5 月 31 日	(注5)	A+
第19回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350 億円	2018 年 10 月 31 日	2028 年 10 月 31 日	(注6)	A+
第20回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	440 億円	2019 年 9 月 20 日	2030 年 1 月 15 日	0.452%	A+
第21回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,560 億円	2019 年 9 月 20 日	2030 年 1 月 15 日	(注7)	A+
第22回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	220 億円	2019 年 12 月 12 日	2029 年 12 月 12 日	0.610%	A+
第23回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	280 億円	2019 年 12 月 12 日	2029 年 12 月 12 日	(注8)	A+
第24回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	340 億円	2020 年 5 月 29 日	2030 年 5 月 29 日	0.885%	A+
第25回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	280 億円	2020 年 5 月 29 日	2030 年 5 月 29 日	(注9)	A+
第26回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）（サステナビリティボンド）	540 億円	2020 年 9 月 30 日	2031 年 1 月 31 日	0.894%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 27 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付) (サステナビリティボンド)	960 億円	2020 年 9 月 30 日	2031 年 1 月 31 日	(注 10)	A+
第 2 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	1,500 億円	2015 年 10 月 29 日	定めなし	(注 11)	A-
第 3 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	3,000 億円	2016 年 3 月 3 日	定めなし	(注 12)	A-
第 4 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	2,500 億円	2016 年 10 月 24 日	定めなし	(注 13)	A-
第 5 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	1,500 億円	2016 年 10 月 24 日	定めなし	(注 14)	A-
第 6 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	1,700 億円	2017 年 10 月 23 日	定めなし	(注 15)	A-
第 7 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	1,500 億円	2017 年 10 月 23 日	定めなし	(注 16)	A-
第 8 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	600 億円	2018 年 12 月 18 日	定めなし	(注 17)	A-
第 9 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	950 億円	2018 年 12 月 18 日	定めなし	(注 18)	A-
第 10 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	1,570 億円	2019 年 10 月 16 日	定めなし	(注 19)	A-
第 11 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	1,160 億円	2019 年 10 月 16 日	定めなし	(注 20)	A-

- (注 1) 2021 年 7 月 13 日まで年 0.35%。その翌日以降は 5 年物円スワップのミッド・レートに 0.45%を加算し、小数点以下第 3 位を切り上げた率。
- (注 2) 2021 年 7 月 29 日まで年 0.30%。その翌日以降は 5 年物円スワップのミッド・レートに 0.48%を加算し、小数点以下第 3 位を切り上げた率。
- (注 3) 2022 年 7 月 26 日まで年 0.50%。その翌日以降は 5 年物円スワップのミッド・レートに 0.37%を加算し、小数点以下第 3 位を切り上げた率。
- (注 4) 2023 年 1 月 12 日まで年 0.44%。その翌日以降は 5 年物円スワップのミッド・レートに 0.36%を加算し、小数点以下第 3 位を切り上げた率。
- (注 5) 2023 年 5 月 31 日まで年 0.37%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.25%を加算した率。
- (注 6) 2023 年 10 月 31 日まで年 0.36%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.23%を加算した率。
- (注 7) 2025 年 1 月 15 日まで年 0.29%。その翌日以降は 5 年物円スワップのミッド・レートに 0.43%を加算し、小数点以下第 3 位を切り上げた率。
- (注 8) 2024 年 12 月 12 日まで年 0.40%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.41%を加算した率。
- (注 9) 2025 年 5 月 29 日まで年 0.55%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.48%を加算した率。
- (注 10) 2026 年 1 月 31 日まで年 0.58%。その翌日以降は 5 年国債金利に 0.67%を加算し、小数点以下第 3 位を切り上げた率。
- (注 11) 2026 年 1 月 15 日まで年 2.50%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 2.00%を加算した率。
- (注 12) 2026 年 7 月 15 日まで年 1.94%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.80%を加算した率。
- (注 13) 2022 年 1 月 15 日まで年 1.14%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.20%を加算した率。
- (注 14) 2027 年 7 月 15 日まで年 1.40%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.30%を加算した率。
- (注 15) 2023 年 1 月 15 日まで年 1.12%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.00%を加算した率。
- (注 16) 2028 年 7 月 15 日まで年 1.34%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.05%を加算した率。
- (注 17) 2024 年 1 月 15 日まで年 1.03%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.98%を加算した率。
- (注 18) 2029 年 1 月 15 日まで年 1.23%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.02%を加算した率。
- (注 19) 2025 年 1 月 15 日まで年 0.82%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 0.98%を加算した率。
- (注 20) 2030 年 1 月 15 日まで年 1.00%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.03%を加算した率。

発行体：株式会社三菱 UFJ 銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 57 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2002 年 10 月 28 日	2022 年 10 月 27 日	2.22%	AA
第 88 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2007 年 4 月 20 日	2027 年 4 月 20 日	2.34%	AA
第 119 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2010 年 10 月 15 日	2020 年 10 月 15 日	1.035%	AA
第 124 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200 億円	2011 年 4 月 18 日	2021 年 4 月 16 日	1.51%	AA
第 127 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200 億円	2011 年 7 月 14 日	2021 年 7 月 14 日	1.275%	AA
第 130 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2011 年 10 月 20 日	2021 年 10 月 20 日	1.12%	AA
第 135 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2012 年 4 月 20 日	2022 年 4 月 20 日	1.07%	AA
第 138 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2012 年 7 月 20 日	2022 年 7 月 20 日	0.865%	AA
第 141 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2013 年 1 月 23 日	2023 年 1 月 23 日	0.82%	AA
第 144 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2013 年 4 月 23 日	2023 年 4 月 21 日	0.685%	AA
第 147 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2013 年 7 月 24 日	2023 年 7 月 24 日	0.89%	AA
第 152 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50 億円	2014 年 1 月 23 日	2024 年 1 月 23 日	0.77%	AA
第 155 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50 億円	2014 年 4 月 22 日	2021 年 4 月 22 日	0.42%	AA
第 156 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50 億円	2014 年 4 月 22 日	2024 年 4 月 22 日	0.695%	AA
第 159 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50 億円	2014 年 7 月 24 日	2021 年 7 月 23 日	0.356%	AA
第 160 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50 億円	2014 年 7 月 24 日	2024 年 7 月 24 日	0.631%	AA
第 23 回無担保社債（劣後特約付）	300 億円	2009 年 10 月 16 日	2029 年 10 月 16 日	2.91%	AA-
第 24 回無担保社債（劣後特約付）	250 億円	2010 年 9 月 27 日	2030 年 9 月 27 日	2.27%	AA-
第 25 回無担保社債（劣後特約付）	550 億円	2010 年 11 月 12 日	2020 年 11 月 12 日	1.31%	AA-
第 26 回無担保社債（劣後特約付）	420 億円	2010 年 11 月 12 日	2025 年 11 月 12 日	1.95%	AA-
第 27 回無担保社債（劣後特約付）	230 億円	2010 年 11 月 12 日	2030 年 11 月 12 日	2.28%	AA-
第 28 回無担保社債（劣後特約付）	650 億円	2011 年 1 月 20 日	2021 年 1 月 20 日	1.56%	AA-
第 29 回無担保社債（劣後特約付）	200 億円	2011 年 1 月 20 日	2026 年 1 月 20 日	2.16%	AA-
第 30 回無担保社債（劣後特約付）	160 億円	2011 年 1 月 20 日	2031 年 1 月 20 日	2.46%	AA-
第 32 回無担保社債（劣後特約付）	500 億円	2011 年 6 月 9 日	2021 年 6 月 9 日	1.62%	AA-
第 33 回無担保社債（劣後特約付）	200 億円	2011 年 6 月 9 日	2026 年 6 月 9 日	2.21%	AA-
第 35 回無担保社債（劣後特約付）	650 億円	2012 年 1 月 26 日	2022 年 1 月 26 日	1.52%	AA-
第 37 回無担保社債（劣後特約付）	600 億円	2012 年 5 月 31 日	2022 年 5 月 31 日	1.39%	AA-

プログラム名	Medium Term Note Programme
発行限度額	150 億米ドル相当額
発行債券年限	1 ヶ月以上
格付	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,200 億円	2019 年 7 月 5 日から 2 年間	AA



発行体：三菱 UFJ 信託銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年6月3日	2021年6月3日	0.44%	AA
第10回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年9月3日	2021年9月3日	0.351%	AA
第8回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2010年10月28日	2025年10月28日	1.92%	AA-
第9回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2011年4月28日	2021年4月28日	1.68%	AA-
第10回無担保社債（劣後特約付）	400億円	2011年11月11日	2021年11月11日	1.52%	AA-
第11回無担保社債（劣後特約付）	800億円	2012年6月27日	2022年6月27日	1.36%	AA-

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	5,000億円相当額
発行債券年限	1年以上
格付	AA

対象	格付
コマーシャルペーパー	J-1+

発行体：MUFG Securities EMEA plc（MUFG セキュリティーズ EMEA）

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
JPY500,000,000 Fixed/Index Linked Callable Notes due September 2045	5億円	2015年12月7日	2045年9月27日	(注)	AA

(注) 2016年3月27日まで3.90%。以降12.60%×(利払為替レート/利率基準為替レート)−10.00%(下限は0.01%、上限は2.60%。利率基準為替レートは87.77円/豪ドル)

(信用補完) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱UFJ銀行との間でキープウェル契約を締結

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	80億米ドル相当額
信用補完等	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱UFJ銀行との間でキープウェル契約を締結
格付	(優先債) AA (期限付劣後債) AA-

発行体：株式会社みずほフィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	750億円	2016年7月22日	2021年7月22日	0.10%	AA-
第1回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	800億円	2014年7月16日	2024年7月16日	0.95%	A+
第3回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	250億円	2014年12月18日	2024年12月18日	0.81%	A+
第5回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	100億円	2014年12月18日	2029年12月18日	1.24%	A+
第6回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	200億円	2015年6月18日	2025年6月18日	0.997%	A+
第8回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	200億円	2015年6月18日	2030年6月18日	1.403%	A+
第9回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,550億円	2016年6月20日	2026年6月19日	0.56%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第10回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	810億円	2017年1月26日	2027年1月26日	0.650%	A+
第11回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	990億円	2017年1月26日	2027年1月26日	(注1)	A+
第12回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350億円	2017年6月21日	2027年6月21日	0.610%	A+
第13回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	790億円	2017年6月21日	2027年6月21日	(注2)	A+
第14回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	700億円	2018年6月20日	2028年6月20日	(注3)	A+
第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	150億円	2018年6月12日	2028年6月12日	0.545%	A+
第16回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	250億円	2018年6月12日	2028年6月12日	(注4)	A+
第17回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350億円	2019年6月13日	2029年6月13日	0.489%	A+
第18回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	550億円	2019年6月13日	2029年6月13日	(注5)	A+
第19回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	410億円	2019年10月30日	2029年10月30日	0.538%	A+
第20回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,170億円	2019年10月30日	2029年10月30日	(注6)	A+
第21回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	400億円	2020年6月24日	2030年6月24日	0.895%	A+
第22回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	400億円	2020年6月24日	2030年6月24日	(注7)	A+
第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付・適格機関投資家限定）	3,000億円	2015年7月24日	定めなし	(注8)	A-
第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,300億円	2016年7月22日	定めなし	(注9)	A-
第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,300億円	2016年7月22日	定めなし	(注10)	A-
第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,350億円	2017年7月21日	定めなし	(注11)	A-
第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,250億円	2017年7月21日	定めなし	(注12)	A-
第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,950億円	2018年7月20日	定めなし	(注13)	A-
第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,550億円	2018年7月20日	定めなし	(注14)	A-
第8回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,400億円	2019年7月19日	定めなし	(注15)	A-
第9回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	950億円	2019年7月19日	定めなし	(注16)	A-
第10回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,630億円	2020年7月21日	定めなし	(注17)	A-
第11回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	440億円	2020年7月21日	定めなし	(注18)	A-

(注1) 2022年1月26日まで年0.50%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.43%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

- (注 2) 2022年6月21日まで年0.47%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.38%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注 3) 2023年6月20日まで年0.40%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.29%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注 4) 2023年6月12日まで年0.40%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.29%を加算した率。
- (注 5) 2024年6月13日まで年0.42%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.50%を加算した率。
- (注 6) 2024年10月30日まで年0.39%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.53%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注 7) 2025年6月24日まで年0.560%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.600%を加算した率。
- (注 8) 2020年12月15日まで年2.75%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.45%を加算した率。
- (注 9) 2021年12月15日まで年1.38%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.55%を加算した率。
- (注 10) 2026年12月15日まで年1.55%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.60%を加算した率。
- (注 11) 2022年12月15日まで年1.22%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.08%を加算した率。
- (注 12) 2027年12月15日まで年1.44%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.13%を加算した率。
- (注 13) 2023年12月15日まで年1.13%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.02%を加算した率。
- (注 14) 2028年12月15日まで年1.35%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.08%を加算した率。
- (注 15) 2024年12月15日まで年0.98%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.04%を加算した率。
- (注 16) 2029年12月15日まで年1.17%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.10%を加算した率。
- (注 17) 2025年12月15日まで年1.232%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.260%を加算した率。
- (注 18) 2030年12月15日まで年1.414%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.350%を加算した率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	30,000億円	2020年5月9日から2年間	(担保提供制限等財務上特約無) AA- (実質破綻時免除特約および劣後特約付) A+ (債務免除特約および劣後特約付) A-

## 発行体：株式会社みずほ銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第5回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2006年1月30日	2026年1月30日	2.49%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第7回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2006年11月6日	2026年11月6日	2.87%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第9回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2007年4月27日	2027年4月27日	2.52%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第15回無担保社債（劣後特約付）	180億円	2009年9月28日	2029年9月28日	3.03%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第17回無担保社債（劣後特約付）	350億円	2011年9月12日	2021年9月10日	1.59%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第18回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2011年9月12日	2026年9月11日	2.14%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第19回無担保社債（劣後特約付）	630億円	2012年2月24日	2022年2月24日	1.67%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第20回無担保社債（劣後特約付）	470億円	2012年6月5日	2022年6月3日	1.49%	AA-
株式会社みずほコーポレート銀行第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2007年7月27日	2027年7月27日	2.54%	AA
株式会社みずほコーポレート銀行第8回無担保社債（劣後特約付）	170億円	2011年10月31日	2021年10月29日	1.62%	AA-
株式会社みずほコーポレート銀行第9回無担保社債（劣後特約付）	250億円	2011年10月31日	2026年10月30日	2.20%	AA-

## 発行体：みずほ信託銀行株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（劣後特約付）	100億円	2005年12月20日	2020年12月21日	2.24%	AA-

発行体：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	1,000億円	2014年9月12日	2024年9月12日	0.849%	A+
第3回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	420億円	2015年5月29日	2025年5月29日	0.884%	A+
第4回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	330億円	2015年5月29日	2030年5月29日	1.328%	A+
第6回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	990億円	2015年9月28日	2025年10月15日	(注1)	A+
第7回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	810億円	2015年9月28日	2025年10月15日	0.920%	A+
第8回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	550億円	2016年6月13日	2026年6月15日	(注2)	A+
第9回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	650億円	2016年6月13日	2026年6月15日	0.469%	A+
第10回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	100億円	2016年6月3日	2026年6月3日	0.469%	A+
第11回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	200億円	2016年6月3日	2026年6月3日	(注3)	A+
第12回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	590億円	2016年9月12日	2026年9月15日	(注4)	A+
第13回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	410億円	2016年9月12日	2026年9月15日	0.545%	A+
第14回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	1,000億円	2018年3月16日	2028年3月16日	0.585%	A+
第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	1,300億円	2015年7月30日	定めなし	(注5)	A-
第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	850億円	2015年7月30日	定めなし	(注6)	A-
第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	850億円	2015年7月30日	定めなし	(注7)	A-
第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,500億円	2017年1月25日	定めなし	(注8)	A-
第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,500億円	2017年12月19日	定めなし	(注9)	A-
第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	850億円	2019年6月21日	定めなし	(注10)	A-
第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,000億円	2020年9月9日	定めなし	(注11)	A-

- (注1) 2020年10月15日まで年0.59%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.37%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注2) 2021年6月15日まで年0.30%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.39%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注3) 2021年6月3日まで年0.30%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.39%を加算した率。
- (注4) 2021年9月15日まで年0.32%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.36%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注5) 2020年12月5日まで年2.49%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.20%を加算した率。
- (注6) 2022年12月5日まで年2.64%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.22%を加算した率。
- (注7) 2025年12月5日まで年2.88%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.25%を加算した率。

- (注8) 2026年12月5日まで年1.39%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.20%を加算した率。  
 (注9) 2027年12月5日まで年1.29%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.04%を加算した率。  
 (注10) 2029年12月5日まで年1.07%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.00%を加算した率。  
 (注11) 2030年12月5日まで年1.109%。その翌日以降は5年国債金利に1.050%を加算した率。

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme (注)
発行限度額	30,000億円相当額
発行債券年限	1年以上
格付	(優先債) AA- (損失吸収条項付 Tier2) A+

(注) 株式会社三井住友銀行との共同プログラム

## 発行体：株式会社三井住友銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第23回無担保社債(劣後特約付)	500億円	2010年12月17日	2020年12月17日	1.61%	AA-
第24回無担保社債(劣後特約付)	400億円	2011年6月1日	2021年6月1日	1.60%	AA-
第25回無担保社債(劣後特約付)	300億円	2011年6月1日	2026年6月1日	2.21%	AA-
第27回無担保社債(劣後特約付)	400億円	2011年11月2日	2021年11月10日	1.56%	AA-
第28回無担保社債(劣後特約付)	300億円	2011年12月20日	2026年12月18日	2.17%	AA-

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme (注)
発行限度額	30,000億円相当額
発行債券年限	(発行年限1年超の優先債) 30年以内 (発行年限1年以内の優先債) 7日以上
格付	(発行年限1年超の優先債) AA (発行年限1年以内の優先債) J-1+

(注) 株式会社三井住友フィナンシャルグループとの共同プログラム

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	10,000億円	2020年7月14日から2年間	AA

対象	格付
短期発行体格付	J-1+

対象	格付
コマーシャルペーパー	J-1+

## 発行体：株式会社りそな銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

## 発行体：株式会社埼玉りそな銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

## 発行体：三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債(劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付)	300億円	2014年9月5日	2024年9月5日	0.857%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2015年6月5日	2025年6月5日	0.915%	A+
第3回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2016年2月29日	2026年2月27日	0.66%	A+
第4回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2016年12月19日	2026年12月18日	0.620%	A+
第5回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2016年12月8日	2026年12月8日	0.620%	A+
第6回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200億円	2017年6月8日	2027年6月8日	0.575%	A+
第7回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200億円	2017年6月8日	2027年6月8日	（注1）	A+
第8回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2017年12月25日	2027年12月27日	（注2）	A+
第9回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2017年12月14日	2027年12月14日	（注3）	A+
第10回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200億円	2018年6月14日	2028年6月14日	0.550%	A+
第11回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2018年6月14日	2028年6月14日	（注4）	A+
第12回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2019年6月10日	2029年6月11日	（注5）	A+
第13回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2019年5月30日	2029年5月30日	（注6）	A+
第14回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2020年9月11日	2030年9月11日	（注7）	A+
第15回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2020年9月1日	2030年9月2日	（注8）	A+
第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	700億円	2015年9月8日	定めなし	（注9）	A-
第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	500億円	2015年9月8日	定めなし	（注10）	A-
第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	700億円	2016年9月8日	定めなし	（注11）	A-
第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	300億円	2016年9月8日	定めなし	（注12）	A-
第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	700億円	2017年9月5日	定めなし	（注13）	A-
第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	500億円	2018年9月11日	定めなし	（注14）	A-

（注1） 2022年6月8日まで年0.42%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.32%を加算した率。

（注2） 2022年12月27日まで年0.41%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに年0.31%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

（注3） 2022年12月14日まで年0.41%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.31%を加算した率。

（注4） 2023年6月14日まで年0.38%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.26%を加算した率。

（注5） 2024年6月11日まで年0.41%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに年0.43%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

（注6） 2024年5月30日まで年0.41%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.43%を加算した率。

（注7） 2025年9月11日まで年0.53%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに年0.45%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

（注8） 2025年9月2日まで年0.53%。その翌日以降は6ヵ月日本円タイボーに0.45%を加算した率。

（注9） 2020年12月5日まで年2.49%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.25%を加算した率。

（注10） 2025年12月5日まで年2.87%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.30%を加算した率。

（注11） 2026年12月5日まで年1.51%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.40%を加算した率。

（注12） 2031年12月5日まで年1.73%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.45%を加算した率。

(注 13) 2027年12月5日まで年1.28%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.06%を加算した率。

(注 14) 2028年12月5日まで年1.39%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.04%を加算した率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	7,000億円	2020年8月3日から2年間	(劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付) A+ (債務免除特約及び劣後特約付) A-

## 発行体：三井住友信託銀行株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年10月28日	2024年10月28日	0.585%	AA-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年7月19日	2023年7月19日	0.110%	AA-
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年6月19日	2023年6月19日	0.110%	AA-
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年6月19日	2025年6月19日	0.200%	AA-
住友信託銀行株式会社第6回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2006年4月27日	2026年4月27日	2.78%	A+
住友信託銀行株式会社第8回無担保社債（劣後特約付）	100億円	2007年5月10日	2027年5月10日	2.49%	A+
住友信託銀行株式会社第12回無担保社債（劣後特約付）	400億円	2010年11月11日	2020年11月11日	1.373%	A+
住友信託銀行株式会社第13回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2011年6月15日	2026年6月15日	2.341%	A+
住友信託銀行株式会社第14回無担保社債（劣後特約付）	230億円	2011年9月28日	2026年9月28日	2.159%	A+
住友信託銀行株式会社第15回無担保社債（劣後特約付）	400億円	2012年3月22日	2022年3月22日	1.620%	A+
中央三井信託銀行株式会社第11回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2010年12月10日	2021年1月28日	1.64%	A+
第1回無担保社債（劣後特約付）	400億円	2012年9月20日	2022年9月20日	1.389%	A+

プログラム名	Subordinated Euro Medium Term Note Programme（注）
発行限度額	5,000億円相当額
発行債券年限	（期限付劣後債）5年超30年以内（永久劣後債）規定せず
格付	（期限付劣後債）A+（永久劣後債）A

（注）STB Finance Cayman Limited との共同プログラム

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	3,000億円	2019年4月12日から2年間	AA-

## 発行体：STB Finance Cayman Limited（STB ファイナンス（ケイマン））

### 【据置】

プログラム名	Subordinated Euro Medium Term Note Programme（注）
発行限度額	5,000億円相当額
信用補完等	三井住友信託銀行株式会社劣後保証
発行債券年限	（期限付劣後債）5年超30年以内（永久劣後債）規定せず
格付	（期限付劣後債）A+（永久劣後債）A

（注）三井住友信託銀行株式会社との共同プログラム

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年10月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2019年3月29日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
株式会社三菱UFJ銀行  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
MUFG Securities EMEA plc  
株式会社みずほフィナンシャルグループ  
株式会社みずほ銀行  
みずほ信託銀行株式会社  
株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
株式会社三井住友銀行  
株式会社りそな銀行  
株式会社埼玉りそな銀行  
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社  
三井住友信託銀行株式会社  
STB Finance Cayman Limited
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
なお、本件の対象である永久劣後債および損失吸収条項付商品につき、約定により許容される利息の支払停止または元利金支払義務の免除が生じた場合、当該支払停止や免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

**予備格付**：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

**MTN プログラム格付**：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。



#### ■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル